

〔理事長挨拶〕

第38期理事長就任のご挨拶

理事長 新 野 宏*

5月23日に行われた第38期第1回理事会において理事長に選任いただき、引き続き重責をお引き受けすることに致しました。理事の皆様のご協力のもと、気象学会の一層の発展のため、力を尽くす覚悟でございますので、会員の皆様には、変わらぬご支援・ご協力をお願い申し上げます。なお、副理事長は引き続き藤谷徳之助理事をお願い致しました。

さて、国立大学が法人化されて本年4月で10年が経ちました。この間、国の財政赤字の増大を反映して、国立大学や研究機関に配分される運営費交付金は年々削減が進んできています。同時に、研究費の外部資金への依存度は毎年高くなってきています。このような流れの中、国内の教育研究機関を見渡してみると、今後の気象学・大気科学の発展に重要な研究分野でありながら、若手研究者を育成すべき研究室が無くなってしまった分野があるなど、必ずしもバランスの良い発展が為されてきたとは言えないことに気づきます。

一方、かつては個々の機関の概算要求により実現していた大型研究設備の整備が難しくなってきたことから、2010年より日本学術会議が「大型研究計画に関するマスタープラン」を作成するようになり、これをもとに文部科学省が「大型研究計画に関するロードマップ」を作成してその実現を図る枠組が定着しつつあります。2014年のマスタープランには気象学会からは2件を提案し、採用されましたが、残念ながら重点課題には選定されませんでした。今後は、3年後のマスタープランで重点課題への採択を目指して準備をしていくこととなりますが、これには、気象学会内はもちろん、広く地球惑星科学全体でもその重要性を認識していただく努力が必要です。

以上のような課題に取り組んでいくためには、会員の皆様が我が国の気象学・大気科学の推進に関して、ある程度共通した全体像や構想を持つことが重要と思

います。第36-37期理事会では、学術委員会の岩崎委員長をはじめとする委員や会員の皆様のご努力により、報告書「日本の気象学の現状と展望」(天気61巻3号)をまとめていただきました。今後も、随時改訂し、会員の皆様が、気象学・大気科学に関する全体的な展望を考えていただくことが重要と考えています。

今期の理事会で取り組むべき課題については今年1月号の「天気」巻頭言「魅力ある学会を目指すために」でも少し述べさせていただきました。そこで取り上げた、大会(とりわけ秋季大会)講演数の増加により十分な講演・質疑時間が確保できない問題や、学会ジャーナルの競争力向上、会員サービスの向上と会員増加の方策などの問題については、担当理事の方々と継続した取り組みを行っていきたいと思っています。

2013年4月に施行された改正労働契約法は、労働者の雇用の安定化を図るために導入されたものでしたが、大学等の研究活動の理念とは整合しない面があり、優秀な若手研究者に対する雇用状況の悪化等が危惧されました。このため、「研究開発力強化法」の改正がなされ、有期雇用研究者の雇用環境に一定の改善が図られましたが、出産・育児・介護に関わる休暇が雇用期間として数えられるなど男女共同参画の観点からも重要な問題が残されています。また、これとは別に、従来からのポストク問題も解決の方策は示されていません。このため、人材育成・男女共同参画委員会が中心となって2014年6月に「有期雇用研究者の雇用環境改善のための要請」がまとめられました。この問題は幅広い分野の学会とも協働して、根気強く改善を求めていく必要があると考えています。

これら以外にも、国際学界でのプレゼンスの向上、正しい気象・気候の知識とりわけ不確定性を持つ科学的情報の理解に関する普及・啓発、初等・中等教育における気象教育のあり方、来年度日本で開催予定の日中韓気象学会共催国際会議の準備と将来像の検討、福島第一原子力発電所の事故を受けて活動してきた「放射性物質の拡散に関する作業部会」の提言書作成な

* Hiroshi NIINO, 東京大学大気海洋研究所教授。

ど、取り組むべき課題は数多くありますが、担当理事の方々と協力して積極的に取り組んでいきたいと思えます。会員の皆様には、上記の課題に限らず、様々な

観点から理事会にご意見・ご要望をお寄せいただくようお願い致します。
